

令和 9 年度

神奈川県政に関する要望書

令和 8 年 9 月

横 浜 商 工 会 議 所

神 奈 川 県 知 事

黒 岩 祐 治 様

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 上 野 孝

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当所は市内で唯一の地域総合経済団体として、横浜市内における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を目的として諸事業を展開しておりますが、その活動を推進するためには、神奈川県との連携はもとより、力強い後押しが不可欠となっております。

こうした中、このたび当所では、令和9年度の神奈川県政及び予算編成に関して、優先的に取り組みいただきたい要望事項を取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご高配を賜りますよう強く要望いたします。

— 目 次 —

はじめに	1
I. 緊急的課題に対する要望	2
1. 地政学リスクや経済構造の変化に伴う不確実性への対応	2
2. 横浜グリーンエキスポの開催成功とレガシーの活用	4
II. 継続的課題に対する要望	5
[中小・小規模企業の経営基盤強化]	5
1. 人手不足解消に向けた取組の強化	5
2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進	6
3. 持続的な成長に向けた取組への支援強化	7
[横浜の強みを活かした経済力の維持・強化]	9
4. イノベーションを創出する環境の整備	9
5. 魅力ある観光・交流地域の実現と地域経済の活性化	11
6. まちづくりと連動した中核産業の創出・強化	13
III. 構造的課題に対する要望	14
1. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組	14
2. 地域・インフラ・エネルギーの強靱性確保	16
3. カーボンニュートラル・SDGs の達成に向けた取組の推進	18
IV. 横浜商工会議所運営への支援強化	21
1. 商工会議所地域振興事業補助金の重点的な予算配分	21
2. ザよこはまパレード（国際仮装行列）の継続実施に向けた主催者分担金等の増額	21
V. 【部会関連要望】	22
1. 建設部会関連要望	22
2. 観光・サービス部会関連要望	27
3. 港湾運輸倉庫部会関連要望	31
4. 卸・貿易部会関連要望	33

はじめに ～自立経済圏の確立による持続可能な地域経済を築く～

我が国経済はデフレからの完全脱却を目指し、成長型経済への軌道に乗せる大きな転換期を迎えております。しかしながら、地政学リスクの高まりや経済構造の変化などを背景に経済環境の不確実性が高まり、企業の間には先行きへの不安が広がっております。また、県内企業におきましては、全体的な景況感は回復に向かっているものの、深刻な人手不足の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰などを背景とするコストの上昇を十分な価格へと転嫁できず、収益確保に苦慮する企業が少なくないなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当所では、地域経済の持続的発展を目指し、中小企業の未来に寄り添った柔軟かつ実効性の高い支援策の推進に取り組んでおります。しかしながら、個々の企業努力だけでは克服が困難な課題が山積しておりますことから、神奈川県におかれましても、現に影響を余儀なくされている中小・中堅企業への即応性のある資金繰り対策をはじめ、実情に即した財源確保や中小企業支援を、より戦略的かつ機動的に展開していただきたいと考えます。

また、本年は、神奈川の未来を切り拓く転換期を象徴するイベントである横浜グリーンエキスポ開催を目前に控えた、極めて重要な年です。神奈川県におかれましては、横浜グリーンエキスポの開催を短期的には経済の起爆剤として、長期的には「サーキュラーエコノミー」をはじめとする環境調和型の地域づくりの契機ととらえ、地域産業の競争力強化、企業の変革につながる実効性のある取組を一層強化していただきたいと考えます。

当所は神奈川経済の中長期的な目標は「自立経済圏の確立」であると考えています。サーキュラーエコノミーも自立経済圏を構成する重要な仕組みの一つです。自立経済圏の確立には、デジタル、AIなどを通じて、神奈川の中堅・中小企業、中核産業の生産性を高めるとともに、まちづくりに関わる新たな成長産業を創出していくことが重要です。加えて、中長期的な視点で域内経済を高める取引や成長のシステムを創出・強化していくことが必要だと考えます。

こうした認識のもと、本年度の要望は、「Ⅰ．緊急的課題に対する要望」において、最優先で取り組んでいただきたい事項を、「Ⅱ．継続的課題に対する要望」では地域経済を維持・強化するため、毎年にとらえて、中小・中堅企業や地域産業への支援が必要な事項を掲げるほか、「Ⅲ．構造的課題に対する要望」は社会全体の視点から中・長期的に取り組んでいただきたい事項、「Ⅳ．横浜商工会議所運営への支援強化」、業界特有の事項を「Ⅴ．部会関連要望」として、取りまとめております。

つきましては、これらの要望事項の実現に向けて、神奈川県のご理解とご支援・ご協力を賜りますとともに、ご回答につきましては、予算への反映状況を含めてご回答いただきますようお願いいたします。

I. 緊急的課題に対する要望

神奈川経済の持続的発展には、不確実な経済環境への対応と、各種イベントの経済効果を確実に発揮させる取組が不可欠です。足元では、中東情勢をはじめとする地政学リスクが高まり、原油や原材料価格の断続的物価高騰などにより、県内の貿易関連業や製造業ばかりではなく、多くの企業へ多大な負担を強いています。また、大企業の構造調整はサプライチェーンを支える中小・小規模企業の経営基盤を揺るがし、県民生活へ深刻な影響を及ぼす懸念があります。一方、間近に迫る横浜グリーンエキスポは、1,500万人の来場者需要が見込まれますが、この需要を確実にとらえ、県内全域的な経済活性化につなげるのが重要です。変動に耐えうる強靱な産業基盤の再構築と、持続的な域内循環の創出による「自立経済圏の確立」に向けて、以下の取組を要望します。

1. 地政学リスクや経済構造の変化に伴う不確実性への対応

中東情勢の緊迫化は、国際物流網の混乱とともに中小・小規模企業へ深刻な不確実性をもたらしました。価格転嫁が困難な中小・小規模企業の資金繰りは悪化を余儀なくされています。これに加え、脱炭素・DXへの対応に伴う急速な産業構造の転換、大企業の国内拠点再編といった構造調整による発注減少が重なり、地域サプライチェーンの維持と離職者の雇用安定が喫緊の課題となっています。

【要望事項】

○経済安全保障に即応する機動的な危機管理財源の確立【新規】

突発的な経済変動に対し、広域自治体における有事の予算編成や初動措置の遅れは、経営基盤の脆弱な中小・小規模企業へ致命的な打撃を与えます。そのため、即応体制の確立が急務です。つきましては、既存の財政枠組みにとらわれない、危機発生時に迅速な執行を可能とする機動的な財政出動体制を平時より確立していただきたい。あわせて、企業の資金ショートを防ぐ即応的な初動対応の枠組みを整備し、地域経済の安定化に努めていただきたい。

○経済安全保障を基軸とした地域サプライチェーンの強靱化と戦略的備蓄体制の構築【新規】

基幹部品や重要原材料に係る供給寸断リスクは、代替品調達が困難な中小・小規模企業の経営基盤を揺るがす深刻な課題であり、多面的な調達網の強靱化が不可欠です。現在、重要部材の供給途絶や価格高騰、主要発注元の構造調整に伴う受注減少が重なり、自助努力のみでの対応が難しくなっている企業は少なくありません。つきましては、重要原材料などの調達先多角化や国内回帰への支援、代替素材活用による新技術開発や部品内製化に必要な最新設備投資への支援に努めていただきたい。さらに、中小・小規模企業が調達網の脆弱性を早期検知できる情報基盤の構築、またはその構築支援、および希少物資を共同で保管・管理する「公的戦略備蓄拠点」の整備を通じて、強靱な供給体制を構築していただきたい。

○海外事務所を活用した国際情勢に関する情報提供力の強化

将来への予測可能性が低下することは、中小企業も含め多くの企業において大きな負担となります。中でも、海外情勢を把握しその影響を予測することは、経営資源の乏しい中小・小規模企業においては大変困難です。こうした中、広域自治体独自の海外事務所網を活用し、現地の経済活動に関する現場情報を迅速に共有する仕組みがあれば、国際的なサプライチェーンの中で事業活動を行う中小企業にとって大いに助けとなると考えます。神奈川県海外事務所における地政学リスクや物流・エネルギー動向の情報収集力を強化し、中小企業へ適切かつ迅速に提供する仕組みを構築していただきたい。あわせて、各国の政府機関や経済団体との協調を深め、万一の際の代替調達先の確保など、経済安全保障につながる環境整備を一層進めていただきたい。

○地政学的問題等に起因する資金繰り支援や経済構造の変化に伴う離職者と企業とのマッチング支援の強化

円安に端を発する輸入物価の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇等を背景に、事業活動に伴う企業のコストは上昇の一途をたどっております。また、足元では地政学的な問題により一段のコスト高や原材料不足に苦しんでいます。また、コスト上昇分を取引価格へ十分に転嫁できず収益確保に苦慮

する中小・小規模企業では、資金繰りの悪化や金利上昇局面への移行による金利負担増加が、経営上の大きな負担となっています。つきましては、事業継続や雇用維持を図れるよう、個別事情に即した保証料への補助拡充や利子補給制度を含めた柔軟な融資・信用保証制度の活用促進、および相談体制の充実を図っていただきたい。また、地域内における経済構造の変化に伴い離職を余儀なくされた労働者と中小・小規模企業を結ぶ雇用調整の仕組みを整備し、人材育成や求人支援を通じて県内人材の県外への流出を抑制していただきたい。さらに、地域内消費の維持に向け、生活者の購買意欲を下支えする消費喚起策を強化していただきたい。

2. 横浜グリーンエキスポの開催成功とレガシーの活用

横浜グリーンエキスポの円滑な開催、県内全域への回遊性向上や開催後のレガシーを活用した観光振興、脱炭素・循環型経済への転換を「稼ぐ力」に変える持続的成長モデルの確立を着実に推進していただきたい。

【要望事項】

○横浜グリーンエキスポの円滑な開催

○県内全域への回遊性向上や開催後のレガシーを活用した観光振興【新規】

○脱炭素・循環型経済への転換を「稼ぐ力」に変える持続的成長モデルの確立【新規】

Ⅱ. 継続的課題に対する要望

地域経済の持続的発展には、中小・小規模企業の経営基盤安定化と、地域の潜在力の最大化が不可欠です。直面する経営課題への機敏な対応と、持続的な成長をもたらす産業基盤の拡充は、自立経済圏の確立に資するものです。こうした観点から、以下の取組について要望します。

[中小・小規模企業の経営基盤強化]

中小企業は県内企業の大半を占め、県民の雇用と生活を支えています。人手不足や原材料・エネルギー価格の高騰、取引価格の転嫁困難といった複合要因により、経営環境は厳しさを増しています。事業基盤の揺らぎは、雇用の喪失や生活関連サービスの低下を招き、県民生活へ深刻な影響を及ぼします。安定的な経営環境の整備に努めていただきたい。

1. 人手不足解消に向けた取組の強化

当所調査において、雇用人員の状況が「不足している」と回答した会員企業は、調査を開始した令和5年以降連続で半数程度となっております。また、人手不足の対応として「事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合」と回答した会員企業は7.7%と、このままの状況が継続すると地域経済の縮小ひいては地場産業の地盤沈下にもつながりかねません。

こうした観点から、以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○求人情報掲載費等求人活動に対する支援の拡充

適切な採用活動の維持は、収益力の向上や事業縮小の回避において不可欠であり、域内労働人口の流出を防ぐ観点からも重要です。しかしながら、物価高騰や金利上昇に伴う資金繰り悪化に直面する中小・小規模企業にとって、採用コストの増大は求人活動を抑制する要因となっています。当所調査でも、優先施策として求人活動への補助拡充を求める声が昨年に引き続き最多でした。つきましては、雇用の安定を図るため、求人情報掲載費をはじめとする採用諸経費に対する財政支援を新設・拡充していただきたい。

○省人化に資する設備・ＩＴサービスの導入に対する支援の拡充

業務効率化につながる設備やＩＴサービスの導入は、人手不足の解消のみならず、限られた経営資源を成長活動へ振り向けることを可能にします。しかしながら、中小・小規模企業にとって初期投資は大きな負担です。当所調査では、人手不足への対応として35.4%の会員企業がデジタル化や設備投資による効率化を図る一方で、地政学リスクによる影響を受けて、会員企業のうち16.6%の企業が設備投資計画の見直し・縮小をせざるを得ず、適切な投資を断念している実態にあります。この状況を踏まえ、ＩＴサービスや省人化設備導入に対する補助金を再措置・拡充していただきたい。

○物流・交通・港湾等の特定職種における外国人材の確保・定着支援の拡充【新規】

物流・交通・港湾は県民生活を支える社会インフラの根幹です。当所調査では港湾運輸倉庫部会に所属する会員企業の70.7%と極めて多い企業が人手不足を訴えており、事業継続が懸念されます。現行の汎用的な窓口では、24時間稼働などのインフラ職種の現場実態に対応しきれていません。令和9年4月施行予定の「育成就労制度」を最大限活用し、インフラ維持に向けた具体的支援が必要です。物流・港湾の人手不足は、県内港湾の輸出入機能や県民の物流網を麻痺させるリスクを内包しています。地域の強靱性を維持し、選ばれる地域となるため、特定インフラ職種向けの受入・定着支援パッケージを新設していただきたい。また、多言語相談体制の整備や外国人材の住居・医療等の生活支援基盤を強化していただきたい。

2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進

当所では、物価と賃金の好循環を目指し、「パートナーシップ構築宣言」の普及に努めています。地域最大の発注者であり、強い影響力を持つ神奈川県においても、国の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ、公正な取引秩序の維持に向けて率先して取り組んでいただく必要があります。

公的調達の運用是正や受注確保に係る具体的な措置も含め、以下の通り要望いたします。

【要望事項】

○公共調達における価格転嫁・取引適正化の徹底と中小・小規模企業の受注機会の増大

一般業務委託における最低制限価格制度を含め、神奈川県が公共発注を行う際には、自ら適正価格の設定に向けた実態把握に努め、適正利益と価格転嫁が確保されているかを定期確認する仕組みを構築していただきたい。最新の実勢価格を迅速に反映した適切な予定価格作成を徹底し、受注後の物価変動に柔軟に対応できるようスライド条項の適用手続きを簡略化していただきたい。さらに、案件の分離・分割発注の積極的実施を通じて、中小・小規模企業の受注機会増大に努めていただきたい。

○パートナーシップ構築宣言の実効性向上

パートナーシップ構築宣言の実効性を高めるには、発注企業の積極的参画が重要です。つきましては、同宣言の登録企業に対して、企画提案方式の委託契約における加点や、各種補助金での優先採択・補助率引き上げなどの優遇措置を講じ、取組の実益が得られる環境を整えていただきたい。さらに、独自の取組認証制度を設け、取引適正化の実績を入札・委託契約の評価基準に組み込むなど、公共調達を通じて公正な取引慣行の定着を牽引していただきたい。

3. 持続的な成長に向けた取組への支援強化

急速な産業構造の転換や不確実性の高まりを受けて、当所に寄せられる経営相談は高度化・複雑化しています。中小・小規模企業が困難な環境を克服し持続的な成長を遂げるためには、前向きな挑戦への支援が不可欠です。企業の存続と再起を強力に後押しし、地域経済の活力を維持するための取組を要望します。

【要望事項】

○融資制度の充実による継続的な資金繰り支援

多くの中小・小規模企業は、過去の債務返済を継続しながら、物価高騰や省力化投資に伴う資金需要への対応を余儀なくされています。神奈川県の中企業融資制度においては、各企業の経営状況に即した柔軟なメニューを提供し、融資条件の設定や返済負担軽減策を強化していただきたい。必要に

応じて信用保証料の全額補助や利子補給などの負担軽減措置を講じ、持続的な経営と次なる成長への投資に向けた資金繰りを力強く支援していただきたい。

○事業承継・廃業支援の強化

円滑な事業承継には長期の準備期間を要しますが、経営者の準備不足や相談の遅れが選択肢を狭める要因となっています。当所が実施した「企業の経営課題等に関する実態調査」によれば、事業承継を予定または検討している会員企業のうち、後継者が決定している割合は30.0%にとどまっている一方で、候補者選定の途上や検討できていない会員企業が過半数を占めており、事業承継に向けた準備が十分に進んでいないケースが依然として多い状況です。経営者が早期に適切な準備に移行できるよう、国や県の専門機関と連携し、第三者承継（M&A）を含む既存の専門家派遣制度やマッチング機能への導線を強化し、承継計画の早期策定を促す環境を整備していただきたい。さらに、心理的負担軽減のため、匿名オンライン初期診断の導入や相談の秘匿性確保に努めていただきたい。また、後継者不在等により廃業を選択せざるを得ない場合であっても、培った技術や雇用の維持、「経営者保証に関するガイドライン」に沿った債務整理が円滑に進むよう、関係専門機関との連携強化と情報提供の充実に努めていただきたい。

○再チャレンジを後押しする環境の整備

急激な経営環境の変化の影響から、代位弁済に至る中小・小規模企業の増加が懸念される中、再チャレンジに意欲ある企業を支える環境整備が必要です。「事業者支援の徹底に向けた『再生系サービサー』との連携等について」における、事業再生の手段としての信用保証付債権の等価譲渡及び信用保証付債権とプロパー債権の分離譲渡なども活用し、企業の状況を踏まえて事業再生手続が柔軟かつ実効性を持って運用されるよう、国へ強く働きかけていただきたい。また、円滑な再チャレンジを支えるため、拠点の整備、県独自の補助制度の拡充、およびビジネスマッチング機会の着実な創出を進めていただきたい。

[横浜の強みを活かした経済力の維持・強化]

神奈川県は国際港湾都市・横浜をはじめとする多様な産業集積と、国内屈指の人口規模を併せ持つ県です。これらの強みを活かし、イノベーション創出・観光交流・戦略的まちづくりを一体的に進めることが、中長期的な競争力の維持に不可欠です。新たな企業や投資を呼び込み、税収基盤の安定と魅力ある環境の形成を推進するため、以下の取組について要望します。

4. イノベーションを創出する環境の整備

専門・科学技術や業務支援サービス業は県内で一定の割合を占めており、研究・開発機能は神奈川の稼ぐ力に大きく貢献しています。この強みを活かした企業誘致やスタートアップ支援による業務機能の強化は、県内経済の活力を維持する上で重要です。集積した研究機能と県内企業との連携によってイノベーション誘発のスピードを高め、強固な産業基盤を構築していただきたい。

【要望事項】

○国際的ビッグイベントの誘致と県内企業のビジネス機会の創出

県内に所在するインフラと環境のポテンシャルを最大限に活かし、世界的な展示会や国際会議などを積極的に誘致していただきたい。特に横浜グリーンエクスポの開催を契機として、脱炭素・環境関連の国際会議を誘致し、そのレガシーとして環境先進地域の地位を確立していただきたい。神奈川県のブランド価値向上と観光促進を図るとともに、イベント開催にあたっては県内企業を積極的に活用し、ビジネス機会の創出を強力に支援していただきたい。

○事業転換・新分野展開への支援

急速な市場環境の変化やDXの進展を受け、現行の事業モデル維持だけでは持続的成長が不透明となっています。こうした中、中小企業が事業転換を図るには、デジタル技術の導入や新市場開拓といった多面的な投資が必要であり、これを支える制度整備は地域雇用の維持に貢献します。つきましては、業態変更や新市場開拓を伴う事業転換に資する補助金について、事業者が時宜を逃さず投資判断できるよう複数回の募集や年間を通じた募集の実施、資金負担を軽減するために一部概算払い制度の導入など拡充していただき

たい。

○スタートアップ企業への支援強化

スタートアップは新産業創出を牽引する存在であり、A I、半導体、サーキュラーエコノミー等の成長分野における技術開発は社会課題解決につながります。市場変化の速いこれらの領域に対し、ラボオフィス整備や実証実験支援を強化し、時宜に適った支援を機動的に展開できる体制を構築していただきたい。一方、地域コミュニティ型や地域資源型、地域課題解決型の創業から定着までの支援も、県民生活の質的維持において不可欠な基盤です。創業時における初期投資、成長期における販路拡大、定着期における設備投資などに対する補助金・低金利融資を含め、創業から地域定着までを切れ目なく体系的に支援する仕組みを構築していただきたい。

○産学連携の推進

スタートアップや大学の技術シーズと県内中小・小規模企業との連携は徐々に広がりつつあるものの、研究進捗や技術ニーズが早期共有される環境は十分ではありません。特にサーキュラーエコノミーの実現に向けては、素材開発から製品化までの工程が長く、技術開発と社会実装の間に時間差が生じやすいため、産学連携のスピードを高めることが課題です。中小・小規模企業の技術力を活かすためには、研究開発の早期段階からの連携の仕組みが必要です。つきましては、技術内容を共有する場を継続的に設けるとともに、実証テーマを県内中小・小規模企業へ分かりやすく示し、相談できる環境を整えていただきたい。共同研究段階からのプレゼン機会を創出し、事業化プロセスを通じた協業と新たな事業機会の創出を一層促進していただきたい。

○県内企業と域外企業・海外企業との連携・マッチング機会の創出

県内企業と多様な主体との連携強化は、新たな価値創造に不可欠です。地政学リスクの高まりによりグローバル経済が複雑化する中、企業が競争力を確保するには海外企業とのつながりを深める機会の充実が必要であり、自治体の支援が欠かせません。つきましては、交流イベント開催や国際ビジネスについての情報提供の枠組みをより深化させていただきたい。県内

企業の技術力を海外ニーズと結びつける実践的なプロジェクト形成を進めて、県内企業の研究・商品企画力等を高め、県内企業の海外展開やビジネスチャンス創出を一層推進していただきたい。

○人手不足、生産性向上に資するデジタル・AI産業の育成【新規】

当所調査では、調査を開始した令和5年以降、連続して半数程度の会員企業が人手不足を訴えており、また、人手不足への対応として35.4%の会員企業がデジタル化・自動化技術の導入を、34.1%の会員企業が従業員の能力開発による生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、中小・小規模企業にとっては投資負担と人材育成が二重の課題となっています。単なる省力化にとどまらず、確保した資源を付加価値創出へ転換することが不可欠ですが、技術導入と人材育成のタイミングが連動しなければ投資効果が限定的となります。つきましては、フィジカルAIといった人手不足と生産性向上の双方を両立するようなデジタル化・自動化技術の導入への支援を拡充し、定着化までを見据えた長期的な支援体制を構築していただきたい。企業のDX成熟度に応じた段階的な教育プログラムを提供するとともに、先行企業同士が知見を共有できる場を設け、域内で技術とノウハウが循環する環境づくりを推進していただきたい。あわせてフィジカルAI等をテーマとする産業創出に向け、人材の招聘、ビジネス創発に向けた空間創出、資金の支援などを総合的な施策として展開していただきたい。

5. 魅力ある観光・交流地域の実現と地域経済の活性化

観光産業は神奈川経済を牽引する強みであり、インバウンド需要などの好機を捉えて交流人口の拡大を図ることは、人口減少に伴う消費減退を緩和し、自立性の高い地域経済構造を構築する上で不可欠です。観光の経済効果を一時的な賑わいにとどめず、県内全域への波及と持続的成長につなげていただきたい。

【要望事項】

○クルーズ客をはじめとするインバウンド客の県内滞在促進

横浜港においてはクルーズ船寄港数の増加に伴い、来訪者が着実に拡大しています。しかしながら、滞在は港周辺に集中する傾向があり、県内各地域の魅力が十分に浸透していません。滞在時間延長には、回遊動線の質的向上

に加え、特色を生かした体験型コンテンツの磨き上げが必要です。また、県内全域の魅力を面的に伝える情報体系の整備や、属性に応じたパーソナライズ情報の提供も求められます。つきましては、来訪者が県内各地を周遊できるよう、二次交通の利便性向上に資する広域周遊システムの構築、エリア連携によるコンテンツ開発、リアルタイムな多言語情報の発信を強化していただきたい。また、固定客獲得に向けた定期開催イベントの拡充を一層進めていただきたい。

○イベント開催による賑わい効果の県内全域への波及促進

各種イベントは大きな経済効果をもたらす契機ですが、来街者が特定エリアに集中する傾向が強く、県内全域へ波及しているとは言い難い状況です。つきましては、会場周辺にとどまらない周遊ルートを明確に提示し、郊外エリアや商店街へ誘う二次交通の円滑化を図っていただきたい。独自の魅力を活かした体験プログラムを連動させ、県内企業が参画できる機会を拡大していただきたい。また、地域の特色を体系的に整理した情報発信を強化し、I P コンテンツ等の誘客力を活用しつつ、特定の時期に偏らないよう季節や地域を分散させた開催支援を進め、県内全域で賑わいが循環する構造を定着させていただきたい。

○消費喚起策の継続的な実施

物価高騰が続く中、消費喚起策は売上拡大のみならず商店街の活性化につながる重要な取組です。一方で、事務負担の増大や地域差の発生などの課題も散見されます。つきましては、商品券事業をはじめとする消費喚起策の実施にあたり、会計処理や実績報告の簡素化を進めることで事務負担を最小化し、中小・小規模企業も参加できる環境を整備していただきたい。広域での利用実態を把握・分析し、地域間の利用格差を抑えつつ消費が循環する構造を定着させていただきたい。これまでのデジタル基盤を継承し、平時でも利用を促す仕組みの検討を進め、データ活用に関する支援を強化していただきたい。あわせて、緊急時に機動的な運用ができる施策としても明確に位置づけていただきたい。

6. まちづくりと連動した中核産業の創出・強化

地域としての競争力強化には、事業活動と県民生活が調和する社会基盤の構築が不可欠です。しかしながら、社会基盤の老朽化や土地利用の規制など、解決すべき課題が顕在化しています。産業強化や投資促進を図るため、官民連携のもと、地域のポテンシャルを最大限に引き出すまちづくりの推進を通じて、神奈川経済を支える中核産業の創出・強化に取り組んでいただきたい。

【要望事項】

○中核産業育成に資するセレクト神奈川NEXTの強化・拡充のための延長【新規】

持続的な経済成長には、成長分野への戦略的な投資の呼び込みが必要です。地域間競争は一段と激しさを増す中、現行のセレクト神奈川NEXT（企業立地支援事業）は一定の成果を上げているものの、投下資本額要件や産業・業種の限定、手続きの煩雑さから、多様化する企業のニーズに対応しきれていない面が見られます。つきましては、神奈川経済のさらなる成長・発展に向け、令和9年度末に期限を迎える本制度を令和10年度以降も延長いただくとともに、次期制度を検討する過程において、神奈川の次なる成長産業を見極め、重点的な支援が可能となる制度としていただきたい。計画的な投資行動を後押しするため、早期に次期制度の内容を確定し、中長期の適用期間を設定していただきたい。スタートアップや設備更新を促進できるよう、投下資本額要件の緩和や対象業種の拡大、賃料補助などの見直しを行っていただきたい。

Ⅲ. 構造的課題に対する要望

少子高齢化と生産年齢人口の減少は地域経済の担い手不足を招き、自然災害の激甚化はインフラの脆弱性を浮き彫りにしています。また、カーボンニュートラルやSDGsへの対応は将来世代への責務として急務です。これらの構造的課題の解決には、行政と民間がそれぞれの役割を的確に果たし、持続可能な地域社会を形成することが不可欠です。多面的な社会課題への対応、持続可能な地域基盤の構築といった社会的視点から「自立経済圏の確立」に向けた以下の取組を要望します。

1. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組

誰もが暮らしやすく働きやすい環境の実現には、総合的な取組が欠かせません。少子高齢化や生産年齢人口の減少が着実に進行しており、労働力の縮小は事業経営のみならず県民サービスや地域コミュニティの維持にも影響を及ぼしています。多様な人材が能力を発揮でき、「神奈川で創業したい、営業し続けたい」・「神奈川で働きたい、働き続けたい」と企業・労働者の両方から選ばれる環境づくりが重要です。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○女性・シニア・若年層の活躍促進に向けた支援強化

人材確保が一層困難になっている一方で、子育てや介護を理由に離職する県民は多く、企業側の需要と労働市場の潜在力には乖離が生じています。また、若年層においては、県内教育機関の学生が求人機会や知名度に優れる東京都心部の企業へ就職するなど、キャリア形成段階での県外流出が生じています。家事・介護との両立を支える柔軟な働き方の普及や、経験を活かして地域や企業で活躍する機会の拡大、県内企業の魅力発信などにより、女性やシニアの知見と経験、若年層の柔軟な発想を地域の力へ転換し、希望する誰もが働き続けられる環境の整備が必要です。つきましては、単なる情報発信にとどめず、ライフステージに応じたリスキリング機会の提供や、企業における短時間正社員制度の導入をはじめ女性雇用を総合的に支援していただきたい。また、シニアの専門スキルを地域課題解決に生かすため、企業の技術課題と結びつけるマッチング事業を創設するとともに、企業内再

研修や資格取得支援をはじめとしたシニア雇用の支援を拡充していただきたい。さらに、県内教育機関との連携の強化や、優れた就業環境を備えた企業を推奨する新たな認定制度を新設するなど、県内企業への就職と定着を促す支援を講じていただきたい。あわせて、東京をはじめとする県外からの若年人材の流入を促進するため、県内での創業・就業の魅力を戦略的に発信する取組を強力に推進していただきたい。

○働きながら育てやすい環境の整備・拡充【新規】

保育・教育環境の充実度は、子育て世帯が居住地を選択する際の重要要素の一つです。近隣都県と比較検証しながら、選ばれ続ける受入環境の充実を図っていただきたい。つきましては、待機児童ゼロの維持に向け、引き続き取組を進めていただきたい。希望施設に入れない保留児童の解消に向けて入所促進を一層図っていただきたい。小学校入学後の放課後の居場所不足により就労調整を迫られる「小1の壁」解消を図るとともに、病児・病後児保育や緊急時の一時預かり機能の強化、保育人材の確保・処遇改善に向けた支援を進めていただきたい。

○外国人労働者の総合的な受け入れ環境の整備

生産年齢人口の減少が進む中、持続可能な地域経済の構築には国内の人材確保と並行した外国人材の長期的・安定的な確保が不可欠です。獲得競争が激化する中で「選ばれる地域」となるためには、現場課題に即した実効性の高い対応が必要です。また、出入国在留管理庁のガイドライン運用が明確化されたことで、これまで常態化していた業務の兼務が認められない事例が生じており、一部企業においては即戦力となる外国人材の確保がより困難になっています。こうした課題への対応や秩序ある共生の推進は、県民生活の安定と地域社会の多様性向上に寄与します。つきましては、現場の深刻な実態を詳細に把握していただくとともに、育成就労制度の活用促進を軸に、外国人材の職業教育・研修機会の拡充を進めていただきたい。また、住居確保支援や医療へのアクセス改善、日本語教育の強化、多言語相談体制の充実を図り、安心して働き暮らし続けられる環境を整備していただきたい。

2. 地域・インフラ・エネルギーの強靱性確保

自然災害が激甚化・頻発化し、社会インフラへの影響は事業活動や県民生活の安定に大きな負担を与えています。地形的・地域的特性から災害時に脆弱性が表れやすい構造を抱えており、対策の遅れは安全性に直結します。災害に強い社会基盤の形成は、安心確保のみならず、企業の事業継続性向上を通じて県民生活を守る効果があります。インフラ分野の人材不足が進む中、強靱化と担い手確保・技術継承を一体的に進める視点が不可欠です。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○老朽化・自然災害に備えたインフラ保守・点検の強化

インフラの脆弱性は長期的な予見性の低下につながります。多くの施設が更新時期を迎えており、社会基盤を維持するためには予防保全型の管理を計画的かつ迅速に推進することが不可欠です。事故を未然に防ぐ観点から、可視化を起点に重大被害が想定される箇所への優先的な取組を推進していただきたい。あわせて、将来のまちづくりを見据えたインフラの機能やサービス水準の再設計などのプロセスも踏まえ、対応のスピードアップを図っていただきたい。また、災害リスクや更新計画が正確に示されることで、実効性のある事業継続計画（BCP）の策定が可能となります。他地域では、橋梁やトンネルなどの健全度および更新計画を地図上で公開する取組や、災害リスク情報を統合したプラットフォームの整備などが進められております。つきましては、適切な補修計画を体系的に明示し、リスクを正確に把握できるようインフラの総点検を実施していただきたい。老朽化状況や浸水リスク情報を集約し、企業・県民が利活用できる形で体系的に可視化し、オープンデータとして公開・拡充するなど民間利用を前提とした情報公開のあり方を検討していただきたい。公開にあたっては説明責任に配慮し、予防保全型の方針とあわせた公表に努めていただきたい。

○社会インフラ・港湾機能を担う人材確保に向けた環境整備

公共交通、物流、医療・介護、港湾など、社会インフラを支える分野の人材確保は、県民の安全と生活の安定を維持するために欠かせない課題です。現場では深刻な人手不足が続いており、実効性の高い対応のさらなる加速が

必要です。特に路線バスについてはドライバー不足に伴う減便・路線廃止の懸念が高まっており、ネットワーク維持に向けた人材確保は喫緊の課題です。また、経済波及効果が極めて大きく、神奈川経済を支える最重要インフラである県内港湾においても、国際競争力強化に向けた先進的な施設整備を進めるとともに、船舶の大型化や取扱貨物増大への対応、荷役効率向上や労働力不足緩和に向け、物流D Xや港湾荷役の自動化といった技術革新への対応が急速に求められており、ハブ港としての地位を確立するためにはデジタル技術を担う人材の確保が課題となっています。

つきましては、採用活動を支援する助成やインターンシップの強化、人材確保と定着支援を一層強化していただきたい。D XやA Iの導入による業務効率化支援を拡充し、公共交通分野における運転士確保や処遇改善への支援を一層強化するとともに、各分野の特性に応じた支援を拡充していただきたい。港湾施設のD Xや自動化技術導入を支援し、生産性向上を強力に推進していただきたい。あわせて、デジタル人材の育成・確保への支援を拡充していただきたい。

○産業活動の持続性を支えるエネルギー供給網の強靱化【新規】

エネルギー供給の安定は企業の事業継続における重要要素です。また、既存インフラの老朽化が供給途絶リスクを高めており、対策が必要です。ペロブスカイト太陽電池等の革新的技術は、エネルギー導入を加速させる鍵となります。つきましては、中小・小規模企業が非常用電源や蓄電設備を導入できるよう支援制度の拡充を図っていただきたい。エネルギーインフラの計画的な更新を着実に進め、横浜グリーンエキスポを契機として革新的技術の普及を主導し、地産地消と供給網の強靱化を一体的に推進していただきたい。

○崖地対策や無電柱化・電線類地中化の促進【新規】

県内に点在する急傾斜地や崖地は、豪雨の激甚化に伴い土砂災害リスクが高まっており、安全確保の観点から継続的な対策が不可欠です。市町村との連携を強化し、土砂災害警戒区域の指定見直し結果を速やかに対策へ反映させるとともに、防災工事への助成制度の一層の周知と利用促進を通じて、対策工事を迅速に推進していただきたい。また、電柱の倒壊は緊急輸送路を

遮断しインフラを寸断させる懸念があります。無電柱化は人命救助や物資輸送の生命線を守る極めて重要な防災施策です。緊急輸送路をはじめとする防災上重要な路線における電線類地中化の取組を、国や関係機関・企業とも連携しながらこれまで以上のスピードで進めていただきたい。

○道路・鉄道ネットワークの整備・促進

新東名高速道路や横浜環状南線や、横浜湘南道路などの高速道路および都市計画道路の整備は、物流機能や経済活動を支え、災害時の緊急輸送路確保にも不可欠です。また、高速鉄道3号線の延伸や横浜環状鉄道の新設など「かながわ交通計画」の鉄道網構想図に掲げられた路線の実現は沿線地域の利便性向上に寄与します。つきましては、国や関係機関・企業と連携し、着実かつ迅速に推進していただきたい。

3. カーボンニュートラル・SDGsの達成に向けた取組の推進

気候変動への対応は、地域運営や事業経営における重要課題の一つです。国際社会が脱炭素化を加速させる中、対応の遅れは企業の競争力低下を招きます。神奈川県はエネルギー関連機能を有する地域として脱炭素化を進める高い潜在力を備えており、強みを活かした取組は県民の暮らしの質を高める効果があります。行政と民間が連携し、持続可能な地域社会の形成に向けた取組が必要です。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○カーボンニュートラル・SDGsへの取組を促すインセンティブの強化

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量開示義務化を見据え、カーボンニュートラルやSDGsへの取組を経営の競争力強化へ確実に結びつけるためには、一過性の行動にとどまらず、具体的な削減成果やビジネス上の価値を創出できる段階への移行が必要です。日々の業務に追われる中で取組を継続し、それを新たな収益機会やコスト競争力の向上へ結びつけるための経済的インセンティブが求められています。つきましては、脱炭素化に向けた具体的な削減行動を後押しする支援を拡充していただきたい。かながわSDGsパートナーズ登録企業に対しては、新たなビジネスチャンス創出や企業間でのサプライチェーン連携を促す仕組みを強化していただきたい。補助

制度の拡充や制度融資の利便性向上を継続し、登録企業への経済的インセンティブを強化していただきたい。あわせて、神奈川県目標（2030年度50%削減・2050年実質ゼロ）を上回る削減目標を自ら掲げ取組む企業に対しては、より強いインセンティブを付与する仕組みを検討していただきたい。

○既成市街地の脱炭素化に向けた取組への支援強化

既成市街地における業務施設の脱炭素化は重要な課題です。先行地域での成果を県内全域へ波及させる必要がありますが、ノウハウの共有不足や初期投資の負担から、中小ビルや商店街では取組が十分に進んでいません。中小・小規模企業が具体的な行動に移れる環境を整えることは、コスト抑制や災害時のエネルギー自立性確保にも寄与します。つきましては、先行地域で得られた知見やノウハウを既成市街地へ円滑に展開するための普及策を講じていただきたい。インフラ企業が行う設備更新への投資について資金面を含めて継続支援するとともに、商店街や中小ビルオーナー向けに簡易的な排出量可視化ツールや専門家派遣などの支援を強化していただきたい。

○徹底した省エネと消費者の行動変容に向けた取組の強化

県内全体の省エネの徹底と、家庭における県民一人ひとりの行動変容を促す取組は極めて重要です。つきましては県内全体のCO₂削減量が目標どおり進展しているか検証し、進展が不十分な場合は施策を見直し、順調な場合は更なる加速を図ることで、目標の達成、ひいては目標の前倒しでの達成を目指すとともに、検証・見直し・目標再設定の結果については、県民に分かりやすく公表していただきたい。

脱炭素経営への移行は負担が大きく、単独での取組が困難な中小・小規模企業に対して、省エネ設備導入や次世代エネルギー転換への補助制度の拡充や専門家派遣をはじめとした支援を強化していただきたい。また、中小・小規模企業が進捗状況や自社への影響を正確に把握できるよう分かりやすい周知の仕組みを整え、戦略的に発信していただきたい。

また、県民一人ひとりの行動変容のうち、特に省エネ家電や高効率機器への買い替え、住宅の断熱改修は直接的な効果をもたらす一方、初期費用や手続きの煩雑さが障壁となっています。つきましては、家電や高効率機器買い替え支援をはじめとした各種脱炭素を目的とした支援施策について、県民

が簡便に利用できるよう制度拡充と運用改善を図り、消費者が効果を理解して行動変容につながるよう、効果的な情報発信や相談体制の充実を図っていただきたい。

IV. 横浜商工会議所運営への支援強化

1. 商工会議所地域振興事業補助金の重点的な予算配分

県内の中小・小規模企業は、人手不足の深刻化や原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇、GX・DXへの対応など、多様で複雑な課題に直面しております。これに伴い、外部環境の激変によるサプライチェーンの寸断や価格高騰への防衛策、主要取引先の生産縮小への対応、消費行動の変化を踏まえたビジネスモデル転換、金利上昇局面における収益計画・資金繰り計画の見直しなど、当所の相談内容は年々高度化・複雑化し、専門的知見を要する相談も増加しています。こうした相談に対して一社一社に寄り添った丁寧な伴走支援を継続していくことは、地域の雇用維持や商業・サービスの持続、さらには県民生活の利便性確保につながります。高度化・複雑化する支援需要の拡大に対応するためには、継続的な経営指導員の確保・育成と相談体制の強化が不可欠です。加えて、物価高騰や賃上げに伴い当所の事業運営コストも増加しており、相談体制の維持・強化には確かな財政的裏付けが必要です。

つきましては、中小企業支援事業の安定的な展開と地域経済の持続性確保、さらに急激な経済環境の変化や新たな政策課題への即応を図るため、経営指導員の確保・育成や相談体制の充実に向けて商工会議所地域振興事業補助金を維持・拡充していただきたい。

2. ザよこはまパレード（国際仮装行列）の継続実施に向けた主催者分担金等の増額

ザよこはまパレード（国際仮装行列）においては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれております。また、経費の増加に伴って、荒天の場合は中止にせざるを得ない状況です。つきましては、主催者分担金等の予算措置を増額していただきたい。

V. 【部会関連要望】

当所では、会員の営んでいる主な業種毎の基幹組織として「部会」を設置し、それぞれの業種の改善・発達を目的とした諸活動を行っております。

こうした活動の一環として、この度、建設部会、観光・サービス部会、港湾運輸倉庫部会、卸・貿易部会として、独自に神奈川県政に対する要望事項を取りまとめました。

これらの要望は、神奈川経済全体の振興・発展において重要な事項であり、その実現に向けて格別のお取り組みを賜りたい。

1. 建設部会関連要望

建設業は裾野が広い産業であり、当所の約12,000会員のうち約2割の企業が建設部会に所属しており、地域経済の活性化のためには、市内建設業の振興・発展が不可欠であります。しかしながら、中東情勢悪化による影響が世界経済に大きな混乱を及ぼし、先行きを見通すことが困難な状況の中、資源・原材料価格の高騰や供給不安に加え、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少などにより人手不足は一層深刻化しております。こうした中、建設業は依然として厳しい経営環境にありますが、週休2日の確保や、職場環境の整備による女性活躍・定着の促進など、誰もが働きやすい職場づくりに向けて懸命に取り組んでおります。

つきましては、神奈川県におかれまして積極的な支援策の展開を図っていただきますようお願いいたします。

（1）中東情勢悪化対策と公共工事の積極的な推進について

中東情勢悪化による原油高、円安の進行などにより資材の未納入、資機材価格の高騰が続いていることから、引き続き予算算定の基礎となる資材や労務単価の改定、工程延長、それに伴う経費増、発注後の物価スライドへの迅速な対応を図っていただくとともに、スライド条項の運用については事業者の事務負担軽減の観点から手続きの簡素化や書類の統一化をお願いします。

国、県、市は資材値上がり分のスライド対応を打ち出しましたが、実際の運用においては書類上の手続きが極めて複雑で土木、建築、電気、衛生業者共に書類作成に苦慮しております。特に建築は業者業種、材料数が多く書類作成の負担が非常に大きくなっております。また市町村の担当者は書類作成

に手間がかかるため、対応を敬遠されるケースが少なくありません。受注者から「書類を簡素化出来ないのか」と申し上げても、国土交通省の基準であるため変更は難しいと言われます。税金を使い、使い道に関しては会計検査院のチェックがあることは十分承知しておりますが、我々地場の技術者は国土交通省の方々のように対応することは困難であります。神奈川県より現場の実情を伝えていただき、格段に書類を簡素化されるようお願いします。

なお、工期の長い設計施工一括方式（デザインビルド）やPFIなどによる発注の際、工事請負契約約款において設計期間もスライド条項の適用となる旨の記載がありますが、実際は適用されないケースがあることから、物価スライドの適用基準を明確にするようお願いします。

県内企業の設備投資への意欲も回復しつつありますが、民間需要は思うように伸びておらず、仕事量の確保が難しくなっております。国においては国土強靱化予算の拡充を進めており、神奈川県におきましても、前年度以上の公共工事予算の確保をお願いします。

老朽化が進む県営住宅・学校等の公共施設の建替え計画をはじめとする公共工事については、地元建設業界のさらなる活性化のために、現在の再整備計画を着実に推進すると共に、時代の変化に対応したより快適で魅力的な施設への更新をお願いします。

公共工事の実施にあたっては、神奈川県の外郭団体を含めて、地元建設業界の維持・発展の観点から、分離・分割発注により多くの事業者が参加できるよう配慮をお願いします。また、工事費、設計費については実情にあった費用の計上をお願いします。

特にデザイン性の富んだ設計は、機能優先の設計に比して工事費が増しますので回避をお願いします。また公共建築物に付きましては竣工後のメンテナンスの観点から天井撤廃をお願いします。県庁旧庁舎、新しい川崎市役所庁舎職員執務室には天井がありませんが日々の業務には支障はありません。

（２）将来に希望を持てる都市開発ビジョンの策定と地域再活性化の推進について

神奈川県の持続的な発展を図るためには、将来への“投資”として都市開発を進めることが重要であります。将来に亘り県内の建設業が活躍でき、県民が希望を持てるような、道路、鉄道、再開発事業等の神奈川県全体の都市計画等の策定をお願いします。

また、神奈川県におかれましては県内道路の更なる整備、静岡県への伊豆湘南道路建設着工への推進をお願いします。

(3) 働き方改革への抜本的な対応について

働き方改革の推進は、建設業における最大の経営課題となっており、賃上げはもとより、人材確保・育成、デジタル化の推進による生産性の向上などにおいて抜本的な対応が求められております。

こうした中、週休2日及び祝日（年間16日）を含めた工程の導入や時間外労働の上限規制への対応により工期が長期化していることに対し、経費率の補正対応を行っていただいておりますが、コスト負担の増加に追い付いていないのが実情であり、現場管理費・一般管理費等の積算基準の抜本的な見直しを行い、神奈川県が国や他の自治体の先陣を切って実情に合わせた引き上げをお願いします。また、複雑なデザイン性に富んだ設計、小規模工事については、作業が非効率になっており建設技術者の残業発生の原因になります。実情にあった工事費の計上をお願いします。一方、経済的観点から、休日増加により出来高確保が困難な場合は、職員・作業員が交代で働き、工期に間に合う環境作りの対応をお願いします。具体的には残業規制の緩和等を国へ申し出る等、実態に合った法規制作成を検討願います。

現在、デジタル化の推進にあたり、神奈川県におかれましては、「小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金」等において、事業者のデジタル化を支援いただいておりますが、さらなる制度の拡充・強化をお願いします。

(4) 将来の建設人材確保・育成について

①人材確保・育成について

建設業は、快適な住環境や産業活動を支えるインフラ整備を担うばかりでなく、災害発生時には最前線で災害復旧対応に当たるなど、国土を守る、欠かすことの出来ない産業であります。少子高齢化・人口減少が進む中、建設業における人材確保・育成は最大の経営課題となっております。特に若年者の確保は厳しさを増しており、将来、官民とも、建設関係の人材不足に陥ることが大変危惧されております。

ついては、義務教育のプログラムの中で、建設業の魅力や必要性を積極的に発信していただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する学生の増加に結びつけるようお願いします。

また、県内各地にて建設フェスタが開催されておりますが、建設業界の魅力発信やイメージアップ、雇用促進に繋がることから、横浜市内での開催の復活の検討をお願いします。

現在、県央地区には工業高校が設置されておりましたが、社会の変化や建設業への就職希望者の増減に関わらず、建築・土木・電気・機械などの建設関連の高校を維持・拡充していくことが必要であります。高校授業料無償化に伴い、進学の実選択肢が広がることから、工業高校の増設或いは学科設立をお願いします。

また、人手不足に対応するためには、建設現場における女性や外国人の活躍が不可欠となります。ついては、女性の入職促進・就労継続及び外国人材確保へ向けた支援策の拡充をお願いします。さらに、誰もが働きやすい現場を目指し、トイレや休憩所等、職場環境の整備の推進をお願いします。特に土木工事に付きましては移動型のトイレカーの普及推進をお願いします。

②各種資格取得に対する助成について

今後、技術者の高齢化や減少が見込まれる中、高度で専門的な知識を有する人材を確保することが不可欠であり、建設業の各種資格取得にかかる費用の助成制度等の支援をお願いします。特に神奈川県におかれましては高額な受講料を受講生に求める建築士、建築工事施工管理技士受験予備校に対し行政指導を求めます。

③公共職業安定所等の強化について

切迫する人材確保のために民間の人材紹介会社を活用するケースが増大していますが、コストが高く、人材の定着率も低い傾向があります。またそのような状況で大学、専門学校の就職課は事実上その機能を失われつつあります。つきましては、公共職業安定所等の公的機関での建設業の人材確保が強化されるよう、国などの関係機関への働きかけをお願いします。

(5) 国土強靱化に関連する取組の推進について

近年、地震災害をはじめ大雨による浸水被害等の災害が発生しており、安心・安全なまちづくりに向けて、「神奈川県国土強靱化地域計画」に基づき取組を一層加速するようお願いします。また、各市町村が「国土強靱化実施中期計画」予算を活用し、災害に強いまちづくりを推進していくため、強靱

化地域計画を積極的に更新し、十分な交付金・補助金を確保できるよう指導をお願いします。

(6) 工事等の発注方法の適正化について

①工事現場における事前調査の確実な実施について

発注に当たっては、工事現場の事前調査を確実に行うとともに、各行政における担当部局間の事前調整を確実に実施できるよう体制の強化をお願いします。公共建築工事発注については少なくとも入札の段階で建築確認済を求めます。また、入札時に配布する特記仕様書・現場説明書・入札質疑書等には具体的な調整内容、施工可能実施日などの正確な記載をお願いします。工事着手後、諸事情により工事を中断する場合は、速やかに「工事中止」を掛け、中止期間の費用を設計変更で対応するようお願いします。また無電柱化が進み仮設電気の引き込みは以前より申請に手間と期間がかかります。申請の作業は入札前に発注者が行うようお願いします。

②工事発注の平準化について

工事発注の平準化につきまして、ゼロ県債の活用も含めて平準化に一層取り組むようお願いします。また、年度末に施工が集中することにより人手不足が発生していることから、引き渡し時期の分散化により年間を通じて安定した施工が確保できるよう発注方法の見直しをお願いします。

③PFI等による工事発注について

昨今、PFIなど、包括的な業務委託による発注が行われておりますが、地元建設会社及び設計事務所の受注機会の減少や下請け化が懸念されることから、地元企業が参画しやすい規模、事業方式の検討をお願いします。

元々工事請負業は自己資本比率が低く、工事進捗の段階で様々な社会的要因で予想外の出費を自己資本を取り崩し決算を迎えるケースが多々あり、立て替えや借入増大を伴い発注形態は望ましくありません。また公共工事は発注者から前払金制度が存在するように大手ゼネコンから地場業者まで他の業界の有力企業の様に財務体質は盤石ではありません。本来であれば公共工事は従来型発注を引き続きお願いしたいところであります。然しながら様々な財政環境の中、止むを得ず国、地方公共団体の意向で包括的な業務委託による発注をする場合においても、出来る限り受注業者への財政負担を軽減し

た上に、地域活性化の観点から地元企業の参入を促進するために、代表企業、構成企業については、地元企業の参画を必須条件とするようお願いします。

2. 観光・サービス部会関連要望

神奈川にとって観光産業は、地域の経済・雇用を支える基幹産業であり、人口減少とそれに伴う経済の縮小が予想される中、地域における関係人口の拡大、そして地域経済の持続的発展の鍵を握る、極めて重要な産業であります。近年、横浜への来街者数や宿泊需要、インバウンドをはじめとする観光需要はコロナ禍から大きく回復し、過去最高水準を記録するなど、観光産業は新たな成長局面を迎えております。一方で、特に観光業を始めとするサービス業の人材不足は深刻であり、加えてエネルギー・物価の高騰、人件費の引き上げ、慢性的な人手不足による採用コストの上昇など経営環境は依然厳しい状況におかれております。

このような中、観光関連産業を下支えし、持続的な成長軌道へ導くためには、厳しい状況にある事業者への継続的な支援はもちろんのこと、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化、MICE需要の拡大に向けたプロモーション、更には観光地における危機管理の強化等が課題となっております。

また、令和9年には、横浜グリーンエキスポが開催され、国内外から多くの来訪者が見込まれます。この世界的イベントを一過性のものに終わらせることなく、横浜全体の観光振興や地域経済活性化につなげ、将来にわたり持続的な誘客と消費拡大を実現する絶好の機会として最大限活用していくことが重要であります。

観光・サービス部会では、上記課題を踏まえ、観光関連産業の魅力・活力を持続的に発展させていく取組について、以下の通り要望いたします。

(1) 高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化に向けた取組

○ナイト・モーニングタイムエコノミー等、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ創出並びに海陸双方の回遊性向上

国内観光への機運が高まる中、県においては様々なコンテンツの開発を推進しているが、引き続き観光客に宿泊・滞在を促すような高付加価値かつ魅力的な「ナイト・モーニングタイムエコノミー」に対する支援を進めていただきたい。

また、地域の魅力を最大限に引き出し、更なる観光消費額向上へ繋げるためには、自治体や観光事業者、商店街等とともに、中小企業の積極的な参画による観光ルートの開発が重要であることから、企業が持つ独

自の商品・サービスや体験型プログラム等を観光ルートへ組み込み、地域ならではの特色を活かした観光資源の創出について推進いただきたい。

○神奈川県内の広域連携への取組について

神奈川県内には日本有数の温泉郷である箱根や、古都 鎌倉をはじめ、魅力的な観光資源が多く存在する。観光振興は神奈川県内全体で連携し取り組むことが重要であることから、令和9年度から令和10年度にかけて実施される「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を契機に、横浜をハブとし、県内各拠点へスムーズに繋ぐためリムジンバスの運行を始めとする交通手段の整備や、県内他都市との連携事業の機会創出について積極的に取り組んでいただきたい。

また、国内外旅行者の玄関口である羽田空港から横浜への利便性の良さに対する認知度向上を目指し、情報発信について一層の強化を進めていただきたい。

○神奈川の魅力の継続的発信、かつ観光関連事業者のデジタル発信力強化に向けた支援

県の新たな魅力発掘とともに、インターネット、SNS等による国内外への情報発信について、より一層強化していただきたい。

また、観光情報の発信力を高めるためには、ウェブサイトやSNS、デジタルサイネージ等のデジタル技術を活用した情報発信を事業者自らが強化できる環境整備が重要であることから、多言語対応やオンラインコンテンツの充実、SNS活用セミナー、効果的なコンテンツ制作支援、専門家による個別相談等、観光関連事業者のデジタル発信力強化に向けた支援についても推進いただきたい。

加えて、来訪者にとって有益かつ有効な情報発信を行っていくため、交通・商業・観光等、各施設への来訪データを統合し、観光データマネジメントプラットフォームを構築していくための取組について強化いただきたい。

(2) 人手不足解消に向けた取組及び観光・サービス業を支える人材育成への支援 **○DX導入に対する支援拡充**

県内観光・サービス業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えており、不足を補うためDX導入の推進は急務であるが、昨今の物価上昇等により導入が困難な事業者も多い。

神奈川県では「小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金」等によりDX化支援に対し補助を行っているが、予算の増額や対象事業者の緩

和等、更なる支援拡充をお願いしたい。また、予約・決済・顧客管理・多言語対応等を含めた総合的なDX導入支援についても検討いただきたい。

○外国人材の活用に向けた環境整備への取組

人手不足を補う手段のひとつとして、外国人技能実習生や就労制限のないワーキングホリデービザで来日した外国人などの積極的な活用を促進していくことが必要である。

そのためには、他都市に先駆けて日本国内での滞在先を探す外国人に向けた県の魅力発信や、より幅広い情報ツールの多言語対応、孤立せず働くため地域・外国人同士が交流できる施設の開設や行政の包括的な支援など、県に滞在する外国人労働者を増加させる環境整備について更なる支援拡充を検討いただきたい。加えて、住宅確保や日本語教育、生活支援など定着に向けた支援についても強化いただきたい。

○次世代の観光を支える人材の育成支援に対する取組

少子高齢化社会において観光関連の専門学校も減少の一途を辿り、次世代を担う若手人材の採用はますます困難になることが予測される。

そこで、初等中等教育段階の子どもを対象とし、地域の魅力を発見するなどの「観光教育」を推進していただいておりますが、「観光を学べるまち・神奈川」として、次世代の観光を支える人材の育成支援並びに県内各大学への観光学科・観光コース開設への助成の検討や県内のホテル・旅館と提携したインターンシップ、県内合同の研修施設設置への支援について検討いただきたい。

加えて、国際観光都市・横浜にふさわしい高度観光人材を育成するため、ホテル・観光・MICE・インバウンド対応等を総合的に学ぶことのできる国際水準の観光人材育成機関（専門学校・専門職大学等）の設立・誘致についても検討いただきたい。

また、観光・サービス業の魅力発信や職業理解促進に向けた取組についても推進いただきたい。

○ラーケーションの導入に対する検討について

観光・サービス業の従業員は土日・夜間勤務を伴うため、家族・子供との時間が共有できず、業界を目指す人材の不足に拍車をかけることに加え、他業種への転職の種となっており、この働き方を改善することは観光・サービス業の人材不足解消の第一歩である。

そこで、観光地等で積極的に導入されている「ラーケーション」制度を取り入れることにより、働き方の改善、子供との時間の共有、ひいて

は混雑分散が見込めることから、県でもこの制度への取組を検討していただきたい。

（３）観光客の利便性・回遊性の向上及び観光地の魅力を高めるためのDXの推進

○MaaSの推進と多彩な交通手段の整備

観光客の回遊性を高めるため、引き続き「my route」をはじめとしたMaaSの連携サービスの充実のほか、水上交通やシェアサイクル、電動キックボード等2次・3次交通の更なる充実を図るとともに、利用者の予約に応じてAIがリアルタイムに最適なルートや配車を計算するAIオンデマンド交通の導入を検討していただきたい。

○通信・キャッシュレス決済インフラの整備

国内外の観光客の利便性向上のため、引き続き無料Wi-Fiアクセスポイントの拡充及び県内観光関連事業者施設におけるキャッシュレス化の推進に努めていただきたい。加えて、多言語対応やデジタルサイネージ整備等、外国人観光客の利便性向上に資する環境整備についても推進いただきたい。

（４）災害時の観光危機管理体制の強化

災害発生時における国内外の観光客への対応について、地域関係者が一体となった体制の整備が不可欠である。引き続き災害時情報提供ポータルサイトの機能強化等、観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅困難者一時滞在施設の確保を含めた帰宅困難者対策等、地域の特性を踏まえた観光危機管理体制の強化を図っていただきたい。また、外国人観光客に対する多言語での災害情報発信についても強化いただきたい。

（５）インバウンド需要喚起及び継続的な事業者支援

○インバウンド需要に対する受入環境整備並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたプロモーション強化

増加傾向にあるインバウンド需要に対し、引き続き受入環境整備、各国の航空会社との連携強化並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたインバウンド観光プロモーションに取り組んでいただきたい。また、高付加価値旅行者や長期滞在型旅行者をターゲットとした誘客施策についても推進いただきたい。

○観光・イベントに係る委託業務の県内事業者への優先発注

今後、県の成長においては、地元企業の活用が重要であり、そこで培った経験が未来の横浜を創ることに繋がるため、イベント主催者や関係機関との連携を強化し、地元中小企業の商品・サービスのPRや展示、地域ならではの体験提供等を通じた認知度向上及び販路拡大に取り組むことが重要です。

観光・イベントに係る県委託業務の県内事業者への優先発注について、検討いただきたい。

(6) その他

○ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマに対する予算措置

ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマにおいては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれており、主催者分担金等の予算措置について検討いただきたい。

○公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対する支援

「公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団」に対し、県が所管、又は関連する行事・イベントでの演奏依頼の更なる促進と、各種媒体を通じた広報等について引き続き支援いただきたい。

3. 港湾運輸倉庫部会関連要望

(1) 横浜環状道路の早期実現について

横浜環状道路北西線が2020年3月に開通して以降、東名高速との連結により横浜港湾地区発着車両の利便性が大きく向上しておりますが、残る南線についても圏央道・横浜湘南道路を通じて中央道・関越道・東北道・常磐道と連結されることで、横浜港湾地区から首都圏をはじめ全国各地が効率的に結ばれることとなります。南線の開通による横浜環状道路の完成は、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力の強化に繋がり、横浜市・神奈川県の実経済発展に資するものと大きな期待をしております。

首都圏の交通混雑緩和や、大規模災害発生時における緊急輸送路整備の見地からも非常に有効であることから、横浜環状南線並びに横浜湘南道路の早期実現・完成を推進していただきたい。

(2) 脱炭素化に向けた取組支援について

脱炭素化に向けた取組の進展に伴い、現在、再生可能エネルギーに対する

期待が高まっております。特に、港湾・物流・倉庫業者においては、広大な土地を有し、事業のエネルギー消費量が大きいことから、再生可能エネルギーの主力電源化の実現を図っていくことが有効な方策であると考えております。

つきましては、再生可能エネルギーの導入はもとより、ペロブスカイト太陽電池などの次世代型太陽電池なども対象とした補助金制度など、脱炭素化に向けた取組支援の強化を図っていただきたい。

（３）災害時の官民扶助ネットワーク体制の構築について

倉庫業界では、平成２４年１２月並びに平成２６年２月に横浜市と「災害時における緊急措置の支援に関する協定書（改正）」を締結した他、神奈川県、川崎市ならびに相模原市とも同様の防災協定を締結しております。この協定に基づき市内外に物流拠点（民間）を確保していただくとともに、予備的拠点として市内の大型公共施設を準備していただいております。

豪雨災害や大規模地震等災害発生時に速やかに対応するためにも、官民扶助ネットワーク体制の充実が必要となります。民間会社は、災害が発生すると、自身の会社の復旧にその資源を費やすこととなり、予定した体制通りの活動が困難になることが予想されますので、最新の情報を共有できるよう非常時のネットワークに参加可能となる取り組みを行うとともに、そのための予算を確保していただきたい。

（４）女性活躍推進への支援拡充について

港湾・運輸・倉庫業界では、人手不足への問題解決のため、女性の活躍が不可欠との認識を強く抱いております。しかしながら女性活躍推進への試みは、業界内でも会社の規模によって差があるため、公的な支援が不可欠となっております。すでに神奈川県では、女性活躍推進への支援事業が実施されておりますが、同様の制度をさらに拡充いただくようお願いしたい。

（５）電力料金・燃料価格高騰に対する支援について

港湾・倉庫業は、照明・温度管理・荷役機器などは主に電力で、またフォークリフトなどの作業では電力以外にガソリン・軽油・ＬＰガスなど、様々なエネルギーによって支えられております。また、物流事業者は、貨物輸送

に必要な燃料を日常的に大量消費するため、燃料価格や電力料金の高騰は事業運営に直結する重要な経営課題となっております。

現在、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化が続き、ガソリン・軽油価格の高騰が港湾・物流・倉庫業界に影響を及ぼしております。また、こうした状況が電力料金へも波及し、電力料金の高騰によって、電力が中心の倉庫業では苦境を強いられております。

物流の中核として市民生活や産業活動を支えるエッセンシャルなサービスの担い手である港湾・倉庫業が、今後の事業悪化や経営危機を避けるための支援策をご検討いただきたい。

(6) 物流業界における適正な価格転嫁の推進について

トラック輸送をはじめとする物流業界では、燃料費や人件費、車両維持費等の上昇が続いている一方で、荷主企業との取引においてこれらのコスト増加分を運賃・料金へ十分に転嫁できない状況が依然として見受けられております。特に中小物流事業者においては、価格交渉が困難なケースも多く、経営を圧迫する要因となっております。

物流は市民生活や企業活動を支える重要な社会インフラであり、その持続可能な運営のためには、適正な運賃・料金の収受による健全な事業環境の確保が不可欠であることから、域内事業者に対し物流コスト上昇への理解と適正な価格転嫁の必要性について周知・啓発を行うとともに、県発注事業においては適正な物流コストを反映した契約の推進に努めていただきたい。

4. 卸・貿易部会関連要望

中東情勢の悪化をはじめとする世界各地での紛争が、世界的な物価上昇や供給不足を引き起こしている。さらには労働力不足による業績の悪化により、県内事業者は厳しい経営状況に立たされている。

こうした中、海外市場への新たな販路拡大や、事業継続のための貴重な戦力となる外国人労働者の雇用など、多くの課題を抱えており、行政の積極的かつ柔軟な支援が求められている。

都市の国際化や地域経済の活性化を図るうえで、引き続き外資系企業の誘致・定着に努めていただくとともに、外資系企業や外国人労働者が身近な地域の一員として共存・共栄できる支援の充実に十分な配慮をいただきたい。

【具体的要望】

I. 神奈川県内企業の海外展開支援

- (1) 海外市場での事業展開を検討している企業が実施する事前市場調査、海外現地調査に対する「事業化可能性調査（F/S）支援事業」については、国際化支援専門員による伴走型で効果的な海外進出計画作成支援の拡充を図るとともに、中小企業へ、より一層の周知による事業利用促進に努めていただきたい。
- (2) 中小企業の海外展示会・商談会による販路拡大については、世界的な物価上昇や円安の影響下にあることから、「海外展示会出展助成金」の助成額の増額や、公益財団法人神奈川産業振興センターと連携して実施している展示会への共同出展や出展地域の拡大等の支援策を図るとともに、関係機関と連携して中小企業へ、より一層の周知による事業利用促進に努めていただきたい。
- (3) 神奈川県海外事務所については、関係機関と連携して現地情報を収集し、支援メニューを中小企業への周知に努めていただきたい。特に、海外現地の情勢や市場動向並びに海外進出済み企業の現地活動支援を拡充するとともに成功事例について、より一層の情報提供に努めていただきたい。

II. 外資系企業の誘致

- (1) 外資系企業誘致促進については、神奈川県海外事務所が関係機関と連携し、企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」を活用して、進出先としての「神奈川県の魅力・優位性」をPRし、引き続き外資系企業誘致に努めていただくとともに、県内進出後の外資系企業定着のため、経営課題の解決や企業間ネットワークの拡大、再投資の促進を図るなど、サポート体制拡充に努めていただきたい。

III. 外国人労働者への支援

- (1) 事業者が外国人の雇用をサポートすることを目的として設立された、「かながわ外国人材活用ステーション」が行う専門相談員の伴走支援による、外国人材に係る相談からマッチング、採用、職場定着までワンズ

トップで行うとともに、関係団体と連携して中小企業へ制度内容や仕組みについて、より一層の周知に努めていただきたい。また、外国人学生の採用・就職に関して教育機関との情報交流事業の実施について検討していただきたい。外国人採用事業者・団体の不安や戸惑いを解消するため、外国人労働者雇用に関する法令改正に伴う、的確な情報提供に努めるとともに、多文化共生の推進や、在留資格変更手続きの簡素化等負担軽減を図るよう国に対して働きかけていただきたい。

- (2) 外国人労働者が増加する中、多言語による情報提供と生活サポートは、ますます重要となっている。外国籍県民が安心して暮らせる地域社会づくりのために、引き続き「地球市民かながわプラザ」や「多言語支援センターかながわ」にて医療や福祉など暮らし全般に係る相談に対応いただくとともに、関係機関と連携して外国籍県民及び外国人を雇用する中小企業へより一層の情報提供と支援を強化すると共に、県民向けに多文化共生の理解を深める取り組みを推進することで、県民が外国籍県民を身近に感じ、安心して暮らせる地域社会づくりに努めていただきたい。